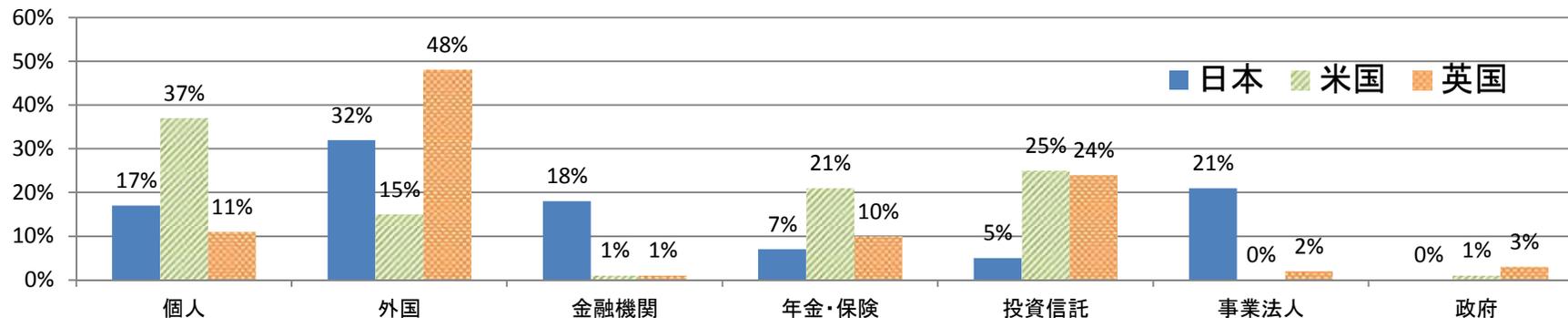


参考資料

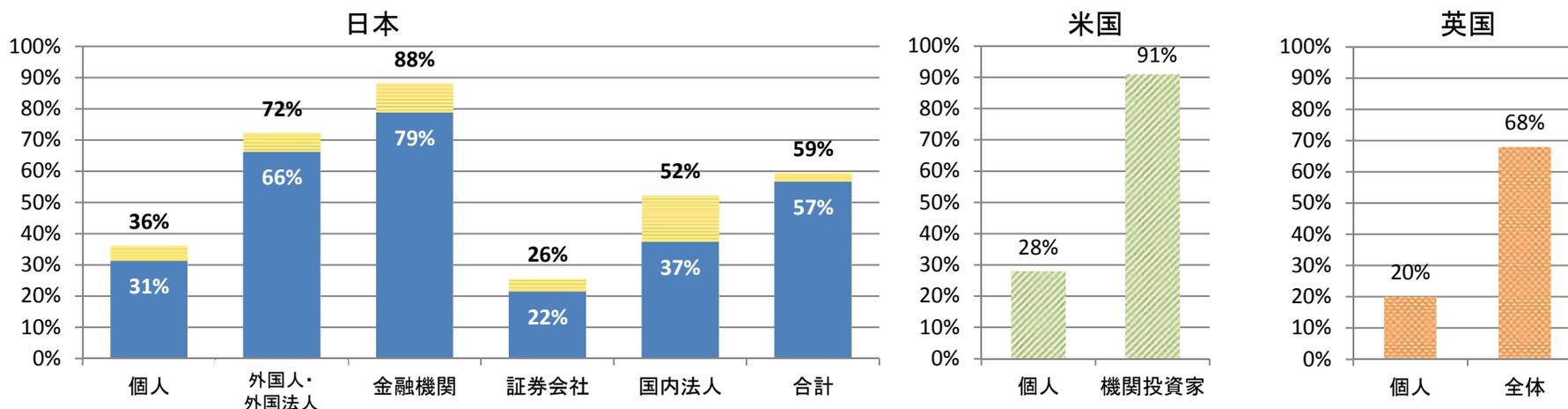
個人投資家による議決権の保有割合・行使状況

＜所有者別の保有単元株式数＞



＜注＞ 日本: 2015年 東京証券取引所 “平成26年度株式分布状況調査”による。
 米国: 2013年 FRB “Z.1 Financial Accounts of the United States Second Quarter 2014”による。
 英国: 2012年 EUROPEAN COMMISSION and FINANCIAL SERVICES USER GROUP “Final report: Who owns the European economy?”による。

＜所有者別の議決権行使状況＞



＜注＞ 日本: 証券代行業社3社のデータ(総会前日までの集計分)による。なお、黄色の部分は3社のうち最高値を、また青色の部分は3社のうち最低値を、それぞれ記載。
 米国: Broadridge・pwc「2015 Proxy Season Wrap-up」による。
 英国: FTSE100社における議決権行使比率。なお個人の議決権行使比率については、Makinson Cowellの調査(2015)による。また全体の議決権行使比率については、ICSA Registrars Group “Practical Issues Around Voting At General Meetings”(2012)による。